



# 令和5年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年12月1日

上場会社名 株式会社 キタック  
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

定時株主総会開催予定日 令和6年1月12日 配当支払開始予定日 令和6年1月15日

有価証券報告書提出予定日 令和6年1月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年10月期の連結業績(令和4年10月21日～令和5年10月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年10月期	2,781	2.9	124	61.4	185	34.5	173	91.4
4年10月期	2,701		77		137		90	

(注) 包括利益 5年10月期 199百万円 (122.0%) 4年10月期 89百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年10月期	30.95		5.9	3.2	4.5
4年10月期	16.17		3.3	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 5年10月期 百万円 4年10月期 百万円

注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)等を令和4年10月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、令和4年10月期対前年増減率については、記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年10月期	5,982	3,026	50.6	540.47
4年10月期	5,766	2,855	49.5	509.92

(参考) 自己資本 5年10月期 3,026百万円 4年10月期 2,855百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年10月期	56	68	22	137
4年10月期	53	232	180	172

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年10月期		0.00		5.00	5.00	28	30.9	1.0
5年10月期		0.00		5.00	5.00	28	16.2	1.0
6年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00		19.0	

## 3. 令和6年10月期の連結業績予想(令和5年10月21日～令和6年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,051	9.7	212	70.5	223	20.2	147	15.2	26.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年10月期	5,969,024 株	4年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	5年10月期	368,575 株	4年10月期	368,575 株
期中平均株式数	5年10月期	5,600,449 株	4年10月期	5,600,449 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により正常化が一段と進んだことや個人消費、インバウンド需要が急速に回復しつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格及び原材料価格の高止まり、物価上昇と円安、さらには世界的な金融引締めに伴う影響や中東をめぐる情勢などから、引続き不透明な状況が続いています。

こうした中で、当社グループを取り巻く市場環境としては、近年は気候変動の影響もあり台風や線状降水帯発生による豪雨等による自然災害が頻発化・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の予兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になる中で、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が2023年6月14日に成立するなど、国内公共事業を取り巻く環境は引続きおおむね堅著に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、26億4百万円（前年同期比1.5%増）となり、売上高27億8千1百万円（同2.9%増）、営業利益1億2千4百万円（同61.4%増）、経常利益1億8千5百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千3百万円（同91.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

完成業務収入25億9千6百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益7億9千2百万円（同9.6%増）となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等収入1億8千5百万円（前年同期比1.5%増）、売上総利益7千3百万円（同18.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

#### (資産)

資産合計は、59億8千2百万円(前連結会計年度末比2億1千6百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金（同3千5百万円減）、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産（同1億4千4百万円増）、賃貸資産（同4千4百万円増）等であります。

#### (負債)

負債合計は、29億5千6百万円(前連結会計年度末比4千5百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金（同4億円増）、社債（同3億円減）等であります。

#### (純資産)

純資産合計は、30億2千6百万円(前連結会計年度末比1億7千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億4千5百万円増)、その他有価証券評価差額金(同2千5百万円増)等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し1億3千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5千6百万円となりました。

これは、仕入債務の増加額3千6百万円等の増加要因があった一方で、未成業務受入金の減少額1千2百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6千8百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入3千万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出7千1百万円、無形固定資産の取得による支出2千8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2千2百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額4億円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出2億円、社債の償還による支出1億5千万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和元年10月期	令和2年10月期	令和3年10月期	令和4年10月期	令和5年10月期
自己資本比率	45.9	48.9	48.7	49.5	50.6
時価ベースの自己資本比率	36.0	33.6	36.1	26.4	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.05	36.45	5.56	△37.43	36.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.69	2.58	21.06	△3.83	4.05

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
- 当社グループは、令和3年10月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年10月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国は令和3年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を実施するとともに国土強靱化のための5か年加速化対策後もこれらの対策を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が2023年6月14日に成立するなど、老朽化が懸念される既存インフラの保守・点検業務も着実な需要が見込まれ、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。また、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、米国のたび重なる金融引締めに伴う円安、食料品価格の値上げなどもあり個人消費の動向など経済の動向に不透明感がありましたが、資源高の影響などを受けつつも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、消費を含む経済全体が持ち直しつつあります。その反面、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開、中東をめぐる資源価格の動向やその影響など、不確実性もあると考えております。

こうしたなか、基本理念に掲げた「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する」ため、主力とする地質・地盤調査、土木設計、環境の3分野において培った技術力に加え、高度・先端技術の導入により社会の信頼と要請に応じていくことと考えております。

そのため「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営目標の柱に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の増大に努めてまいります。

国の国土強靱化施策をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標(SDGs)の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。

今後とも業務上のリスクに対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そして、コスト競争力と高品質をかかげ、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、さらに健全な経営を目指してまいります。

第52期の業績見通しにつきましては、売上高30億5千1百万円(第51期27億8千1百万円)、営業利益2億1千2百万円(同1億2千4百万円)、経常利益2億2千3百万円(同1億8千5百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千7百万円(同1億7千3百万円)を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年10月20日)	当連結会計年度 (令和5年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	172,286	137,125
受取手形	1,526	3,330
完成業務未収入金	136,911	192,114
契約資産	900,916	987,961
未成業務支出金	1,287	921
貯蔵品	3,674	6,063
前払費用	15,122	19,661
1年内回収予定の長期貸付金	1,000	-
その他	13,045	31,882
貸倒引当金	△2,582	△3,093
流動資産合計	1,243,187	1,375,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,208	988,208
減価償却累計額	△773,602	△785,842
建物(純額)	214,605	202,365
構築物	68,733	68,733
減価償却累計額	△67,492	△67,724
構築物(純額)	1,241	1,009
機械及び装置	151,356	151,356
減価償却累計額	△103,687	△110,926
機械及び装置(純額)	47,669	40,430
車両運搬具	9,147	9,147
減価償却累計額	△9,147	△9,147
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	582,509	599,594
減価償却累計額	△95,449	△106,103
工具、器具及び備品(純額)	487,059	493,491
賃貸資産	1,950,168	2,031,340
減価償却累計額	△1,208,123	△1,244,740
賃貸資産(純額)	742,045	786,599
土地	2,572,835	2,572,835
リース資産	101,504	101,504
減価償却累計額	△64,559	△76,263
リース資産(純額)	36,945	25,241
建設仮勘定	24,012	972
有形固定資産合計	4,126,415	4,122,944
無形固定資産		
ソフトウェア	19,553	37,734
リース資産	6,460	43,605
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	30,696	86,022
投資その他の資産		
投資有価証券	224,506	217,329
長期前払費用	8,285	6,475
繰延税金資産	77,325	117,983
その他	55,837	56,251
投資その他の資産合計	365,955	398,040
固定資産合計	4,523,066	4,607,007
資産合計	5,766,254	5,982,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年10月20日)	当連結会計年度 (令和5年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	147,403	183,556
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	30,263	34,128
未払金	149,696	161,873
未払法人税等	110,621	15,194
未払消費税等	12,092	50,977
未成業務受入金	31,471	19,390
預り金	6,625	6,444
賞与引当金	50,712	54,194
業務損失引当金	4,098	3,010
完成業務補償引当金	213	463
流動負債合計	1,493,197	2,029,231
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	435,000	235,000
リース債務	29,452	45,065
退職給付に係る負債	112,433	114,083
役員退職慰労引当金	224,253	216,566
その他	16,132	16,134
固定負債合計	1,417,272	926,850
負債合計	2,910,470	2,956,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,173,492	2,318,833
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,849,052	2,994,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	32,498
その他の包括利益累計額合計	6,731	32,498
純資産合計	2,855,784	3,026,892
負債純資産合計	5,766,254	5,982,973

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)
<b>売上高</b>		
完成業務収入	2,519,380	2,596,197
不動産賃貸等収入	182,283	185,073
売上高合計	2,701,664	2,781,270
<b>売上原価</b>		
完成業務原価	1,796,023	1,803,559
不動産賃貸等原価	120,459	111,638
売上原価合計	1,916,483	1,915,197
<b>売上総利益</b>	<b>785,181</b>	<b>866,072</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,789	6,932
報告費	2,782	2,721
役員報酬	99,280	88,680
給料及び手当	252,254	259,761
賞与	15,758	17,623
賞与引当金繰入額	15,991	17,980
退職給付費用	15,130	15,749
役員退職慰労引当金繰入額	10,586	8,720
福利厚生費	46,677	58,148
通信交通費	12,518	16,921
消耗品費	5,203	5,448
租税公課	32,292	30,504
減価償却費	26,645	27,808
寄付金	2,394	3,414
支払手数料	79,822	75,614
貸倒引当金繰入額	2,329	510
研究開発費	14,329	22,976
その他	68,364	82,201
販売費及び一般管理費合計	708,151	741,720
<b>営業利益</b>	<b>77,029</b>	<b>124,352</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	321	543
受取配当金	6,130	5,623
業務受託手数料	99,740	103,908
匿名組合投資利益	15,943	14,783
雑収入	12,793	10,697
営業外収益合計	134,929	135,557
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,561	11,451
社債利息	1,794	1,355
業務受託費用	50,230	58,068
雑損失	10,488	3,550
営業外費用合計	74,074	74,425
<b>経常利益</b>	<b>137,884</b>	<b>185,484</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3,230	-
特別損失合計	3,230	-
税金等調整前当期純利益	134,653	185,484
法人税、住民税及び事業税	111,090	55,409
法人税等調整額	△67,016	△43,268
法人税等合計	44,073	12,141
当期純利益	90,580	173,343
親会社株主に帰属する当期純利益	90,580	173,343

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)
当期純利益	90,580	173,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△872	25,766
その他の包括利益合計	△872	25,766
包括利益	89,707	199,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,707	199,110

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	1,972,676	△110,526	2,648,236
会計方針の変更による累積的影響額			138,237		138,237
会計方針の変更を反映した当期首残高	479,885	306,201	2,110,914	△110,526	2,786,474
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			90,580		90,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,577	—	62,577
当期末残高	479,885	306,201	2,173,492	△110,526	2,849,052

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,604	7,604	2,655,840
会計方針の変更による累積的影響額			138,237
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,604	7,604	2,794,078
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			90,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	△872	△872
当期変動額合計	△872	△872	61,705
当期末残高	6,731	6,731	2,855,784

当連結会計年度(自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	2,173,492	△110,526	2,849,052
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			173,343		173,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,341	—	145,341
当期末残高	479,885	306,201	2,318,833	△110,526	2,994,393

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,731	6,731	2,855,784
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			173,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,766	25,766	25,766
当期変動額合計	25,766	25,766	171,107
当期末残高	32,498	32,498	3,026,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	134,653	185,484
減価償却費	116,187	109,571
減損損失	3,230	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△386	1,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,461	△7,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	3,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,323	510
受取利息及び受取配当金	△6,452	△6,167
支払利息	11,561	11,451
社債利息	1,794	1,355
匿名組合投資損益 (△は益)	△15,943	△14,783
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△945,350	△144,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	614,222	△2,023
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,689	△1,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,863	36,153
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△256,264	△12,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,007	38,884
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,678	△1,088
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	96	249
その他	209,178	7,254
小計	△75,684	206,659
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,113	△157,569
利息及び配当金の受取額	22,395	20,951
利息の支払額	△13,857	△13,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,031	56,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227,455	△71,375
無形固定資産の取得による支出	△13,248	△28,962
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	30,501
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
匿名組合出資金の払戻による収入	8,686	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,017	△68,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	400,000
長期借入金の借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△196,750	△200,000
社債の償還による支出	-	△150,000
配当金の支払額	△27,987	△27,993
リース債務の返済による支出	△45,029	△44,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,232	△22,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,816	△35,127
現金及び現金同等物の期首残高	277,102	172,286
現金及び現金同等物の期末残高	172,286	137,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計基準に基づく金額で記載しております。また、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,519,380	182,283	2,701,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,519,380	182,283	2,701,664
セグメント利益	723,357	61,823	785,181

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,596,197	185,073	2,781,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,596,197	185,073	2,781,270
セグメント利益	792,638	73,434	866,072

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、株式会社広川測量社の「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」の減損損失3,230千円を計上しております。

当連結会計年度(自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)		当連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)	
1株当たり純資産額	509円92銭	1株当たり純資産額	540円47銭
1株当たり当期純利益	16円17銭	1株当たり当期純利益	30円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,855,784	3,026,892
普通株式に係る純資産額(千円)	2,855,784	3,026,892
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,575	368,575
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,449	5,600,449

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年10月21日 至 令和4年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,580	173,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	90,580	173,343
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,449	5,600,449

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。